

議案第 2 号

令和 4 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 3 号）

令和 4 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 7 5 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 3 2 4, 0 0 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

宮古市長 山 本 正 徳

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 県支出金		4,688,475	1,209	4,689,684
	1 県補助金	4,688,475	1,209	4,689,684
5 繰入金		605,735	1,542	607,277
	1 他会計繰入金	584,475	1,542	586,017
補正されなかった款項にかかる額		1,027,044		1,027,044
** 歳 入 合 計 **		6,321,254	2,751	6,324,005

2 歳 出

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		125,605	1,542	127,147
	1 総務管理費	87,007	2,822	84,185
	2 徴税費	38,157	4,364	42,521
5 保健事業費		93,734	1,209	94,943
	1 特定健康診査等事業費	77,426	957	78,383
	2 保健事業費	16,308	252	16,560
補正されなかった款項にかかる額		6,101,915		6,101,915
** 歳 出 合 計 **		6,321,254	2,751	6,324,005

歳入補正予算事項別明細書

1 歳入

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 3 県支出金 1 県補助金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 保険給付費等交付金	4,688,475	1,209	4,689,684
	** 計 **	4,688,475	1,209	4,689,684

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 繰入金 1 他会計繰入金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 一般会計繰入金	584,475	1,542	586,017
	** 計 **	584,475	1,542	586,017

節		金額	説明
区	分		
2	特別交付金	1,209	特別交付金 1,209

節		金額	説明
区	分		
1	一般会計繰入金	1,542	一般会計繰入金 1,542

歳出補正予算事項別明細書

2 歳出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 1 総務管理費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 一般管理費	78,750	2,822	75,928				2,822
		** 計 **	87,007	2,822	84,185				2,822

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 2 徴税費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 賦課徴収費	38,157	4,364	42,521				4,364
		** 計 **	38,157	4,364	42,521				4,364

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 保健事業費 1 特定健康診査等事業費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 特定健康診査等事業費	77,426	957	78,383		957		
		** 計 **	77,426	957	78,383		957		

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	353	会計年度任用職員報酬 353
	2 給料	1,581	職員給料 1,581
	3 職員手当等	642	住居手当 31 通勤手当 106 時間外勤務手当 750 期末手当 482 勤勉手当 334 退職手当負担金 439
	4 共済費	966	共済組合事業主負担金 1,026 社会保険料 60
	18 負担金補助及び交付金	14	市町村職員健康福利機構負担金 14

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	33	会計年度任用職員報酬 33
	2 給料	1,557	職員給料 1,557
	3 職員手当等	2,251	通勤手当 136 時間外勤務手当 1,500 期末手当 352 勤勉手当 354 退職手当負担金 181
	4 共済費	523	共済組合事業主負担金 505 公務災害補償負担金 4 社会保険料 14

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	417	会計年度任用職員報酬 417
	2 給料	54	会計年度任用職員給料 54
	3 職員手当等	40	通勤手当 84 時間外勤務手当 50 期末手当 32 退職手当負担金 38
	4 共済費	365	共済組合事業主負担金 642 社会保険料 277
	8 旅費	161	費用弁償 161

2 歳 出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 保健事業費 2 保健事業費	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 保健衛生普及費	16,308	252	16,560		252		
		＊ ＊ 計 ＊ ＊	16,308	252	16,560		252		

(単位・千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	2 給料	36	会計年度任用職員給料	36
	3 職員手当等	72	時間外勤務手当	50
			期末手当	26
			退職手当負担金	4
	4 共済費	144	共済組合事業主負担金	144

付 表

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(11)		34,676	26,846	61,522	11,486	73,008	
補 正 前	(11)		34,700	25,283	59,983	12,139	72,122	
比 較	()		△ 24	1,563	1,539	△ 653	886	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	336	617	621	155	6,050	300	6,719	5,760
	補 正 前	336	648	863	155	3,800	300	6,895	5,740
	比 較		△ 31	△ 242		2,250		△ 176	20
退職手当負担金	区 分	退職手当負担金 (千円)							
	補 正 後	6,288							
	補 正 前	6,546							
	比 較	△ 258							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 24	給与改定による増減分	232	給与改定による増	給料の改定率 0.70% 改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 256	採用退職、異動等による減	
職員手当等	1,563	制度改正に伴う増減分	103	給与改定による増	12月の支給月数を0.95月から 1.05月に改定(0.1月増)
		その他の増減分	1,460	勤勉手当支給率改定による増	
				時間外勤務手当の増	
				採用退職、異動等による減	
				△ 772	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	261,755
	平均給与月額 (円)	304,140
	平均年齢 (歳)	39.9

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年11月1日現在	1	()	()
	2	2	18.2
	3	1	9.1
	4	7	63.6
	5	1	9.1
	6	()	()
	7	()	()
	計	11	100.0

(級別の標準的な業務内容)

区分	1級 主事等	2級 主事等	3級 主任等	4級 係長等 主査等	5級 副主幹等	6級 課長等 主幹	7級 部長等
行政職							

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	() 2.150	() 2.250	() 4.400	有
補正前	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有
国の制度	() 2.150	() 2.250	() 4.400	有

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)

オ 特殊勤務手当

区 分	全職種(行政職)
給料総額に対する比率(%)	0.35
支給対象職員の比率(%) (令和4年11月1日現在)	36.37
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給限度額 27,000円
通勤手当	交通機関利用者	異なる 支給限度額 75,000円
	交通用具利用者	異なる 2km以上の者 2,100円~49,300円

給 与 費 明 細 書

2 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(5) 4	9,705	9,465	6,344	25,514	4,433	29,947	
補 正 前	(5) 4	8,902	9,375	6,266	24,543	3,714	28,257	
比 較	()	803	90	78	971	719	1,690	

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
	補 正 後	245	44	390	110	3,841	1,714
	補 正 前	329	44	290	110	3,737	1,756
	比 較	△ 84		100		104	△ 42

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものを。

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	803	給与改定による増減分	162	給与改定による増	報酬の改定率 1.98% 改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	641	実績見込みによる増	
給 料	90	給与改定による増減分	143	給与改定による増	給料の改定率 1.54% 改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 53	実績見込みによる減	
職員手当等	78	制度改正に伴う増減分	221	期末手当支給率改定による増	12月の支給月数を1.2月から 1.3月に改定(0.1月増)
		その他の増減分	△ 143	実績見込みによる減	